

## 第1章 調査の概要

### 1. 調査の趣旨・目的

我が国は世界に先駆けて本格的な人口減少社会に入り、労働力の需給両面で大きな課題に直面することが見込まれる。「日本再興戦略 2016」は、こうした課題を乗り越えるためには、①人口減少に伴う供給制約や人手不足を克服する「生産性革命」、②新たな産業構造を支える「人材強化」の課題に取り組むことなどが求められているとしている。さらに、地域経済の主役は中堅・中小企業や小規模事業者であるものの、人口減少や高齢化により、地域の経済社会の存立そのものが脅かされつつあることから、人手不足の中での生産性の向上は、中小企業・小規模事業者にとって重要な課題であるとも強調している。

こうした観点を踏まえ、ものづくり産業における中小企業（零細企業を含む）の労働生産性の現状を明らかにするとともに、労働生産性向上に向けた人材の確保と育成に関する課題や取組の実態等を把握するため、企業アンケート調査を行った。

### 2. 調査名

「ものづくり産業を支える企業の労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査」

### 3. 調査対象

全国の日本標準産業分類（平成 25（2013）年 10 月改訂）による項目「E 製造業」に分類される企業のうち、プラスチック製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業に属する従業員数 5 人以上の企業 20,000 社。

平成 26（2014）年経済センサス基礎調査（確報）での企業分布に従い、民間信用調査機関（東京商工リサーチ）所有の企業データベースから業種・規模別に層化無作為抽出した。

### 4. 調査方法

郵送による調査票の配付・回収。

### 5. 調査実施期間

平成 28（2016）年 11 月 17 日～12 月 5 日

### 6. 有効回収数

有効回収数 5,565 件／有効回答率 27.8%

